

「2020年10～12月期GDP（1次速報値）」の概要

- 2月15日に内閣府が公表した2020年10～12月期GDP（国内総生産）成長率の1次速報値をみますと、物価上昇の影響を除いた実質GDP（季節調整済）は、7～9月期比+3.0%、年率換算で+12.7%と2四半期連続のプラス成長となりました。
- 前7～9月期の伸び率（年率換算+22.7%）は、比較可能な1994年以降で過去最大のものですが、今期の伸び率はこれに次ぐ大きさです。
- なお、3月9日に2次速報値が発表され、実質GDPは前期比年率で+11.7%に下方改訂されました。これは主に民間在庫残高の減少によるもので、全体の傾向は大きく変化していません。
- 今回の回復は、国内では、新型コロナウイルス感染症（以下感染症）の感染拡大が11月中頃までは比較的落ち着いていたことから、旅行や外食等4～6月期まで落ち込んでいたサービス消費が持ち直しを続けていたことに加え、「Go To」事業をはじめとする各種支援策や日銀の新型コロナ対応策の継続が更なる追い風となりました。
- さらに、欧米等でロックダウン（＝都市封鎖）が解除されたことにより、世界経済や世界貿易が回復し、それがわが国の企業の輸出や生産の持ち直しに繋がり、製造業企業の設備投資も回復するという好循環に入っていたと指摘できます。
- もっとも、日本の2020年暦年の実質GDP成長率は、前年比▲4.8%と11年振りのマイナスとなり、マイナス幅もリーマン・ショック後の09年（▲5.7%）以来、過去2番目の大きさとなっています。
- また、実質GDP全体の実額（季節調整済、年率換算）は、10～12月期で542.7兆円と、7～9月期（526.7兆円）から+16.0兆円増加しましたが、2019年10～12月期の548.8兆円を▲6.1兆円（▲1.1%）下回っており、経済の水準は感染症拡大以前に復していません。
- 先行き2021年1～3月期については、再びマイナス成長に陥るとみる向きが大勢です。すなわち、昨年11月末頃から再び感染症が拡大し、消費支出や人出が増える年末年始に大きなダメージが生じたことに加え、1月入り後、再度緊急事態宣言が11都府県に発令され、外出自粛や「Go To」事業の停止等から、対面型のサービス業を中心に益々消費活動が停滞しています。
- さらに、欧米でも再び感染者が急増し、11月頃からロックダウン等の厳しい措置がとられ、経済活動が停滞しました。このため、欧米向けの輸出も回復テンポが鈍化しています。
- 次に、10～12月期の実質GDP前期比+3.0%に対し、民需、公需、外需が、各々どの程度増加に寄与しているかをみますと、民需は+1.5%と2四半期連続で大幅なプラス寄与となっています。とくに、個人消費が+1.2%、設備投資が+0.7%の寄与度と大きく増加しています。公需は+0.5%と3四半期連続のプラス寄与、外需も+1.0%と2四半期連続でプラス寄与となっています。
- 民需のうち個人消費（民間最終消費支出）は、前期比（実質、季節調整済、以下同じ）+2.2%と2四半期連続のプラスとなっています（7～9月期同+5.1%）。自動車や携帯電話等の販売が一時的に控えていた消費者の需要が回復したこともあって堅調であったほか、政府の需要喚起策「Go To」事業等により外食も好調でした。
- この間、10～12月期の雇用者報酬は、実質ベースで、前期比+0.8%（7～9月期の伸び率：同+0.6%）ながら、前年からは▲2.1%減少しています。所得環境は感染症の影響が色濃く残っています。
- 設備投資は、前期比+4.5%と3四半期振りにプラスとなりました。内外経済の回復に伴い、製造業で半導体製造装置等の生産用機械への投資が増加しました（7～9月期同▲2.4%）。
- 公需は、前期比+1.8%と3四半期連続でプラスとなっています（7～9月期同+2.4%）。このうち、政府最終消費支出は、医療機関の受診者が増えたことや「Go To」事業関連の政府支出増から、前期比+2.0%と3四半期連続で増加しています（7～9月期同+2.8%）。また、公共工事の公的固定資本形成は、国土強靱化予算の執行等から前期比+1.3%と6四半期連続で増加しています（7～9月期同+0.9%）。
- 純輸出は、輸出が前期比+11.1%と2四半期連続の大幅な増加となっています（7～9月期+7.4%）。世界的な経済活動の回復から、中国ほかアジア、米国、欧州向けに自動車関連、資本財、情報関連の輸出が増えています。もっとも、GDP上はサービスの輸出に区分されるインバウンド（訪日客）消費は、ほぼ消滅した状況にあります。
- 輸入は前期比+4.1%と2四半期振りに増加しています（7～9月期同▲8.2%）。輸入の増加は、GDP統計上、成長率の押下げ要因となりますが、実体経済の回復を反映した原材料・燃料の仕入れ増に伴うものであり、悪いお話ではありません。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）